

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害により大きな被害を受けた避難指示区域等(原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。)において、工場・店舗等を新増設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、店舗、社宅、商業施設等 【対象経費】用地の取得、建設から設備設置までの初期の立地経費 【補助率】 (製造業等立地支援事業) ①避難指示区域、解除後1年までの避難解除区域:大企業 2/3以内、中小企業 3/4以内 ②避難解除区域等:大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内 (商業施設等整備支援事業) ①避難指示区域、避難解除区域等 自治体、民間事業者等:3/4以内								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	32,000	18,500	8,000	10,800		
	執行額	-	32,000	18,500	-	-			
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
事業費		8,000	10,800	これまでの公募結果や今後の需要見直しを踏まえて増額					
計		8,000	10,800						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	約820人の雇用 ※基金積み増しによる目標増	新規雇用者数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	-	388	253	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	820
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)の応募申請書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	商業施設が整備された市町村における帰還住民と同程度の当該施設利用者数	1月あたりの施設利用者数 (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備補助事業)交付規程第23条第1項に基づく状況報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	企業立地件数(採択ベース) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績 値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	活動実績	件	-	38	24	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	商業施設数(採択ベースで、1市町村当たり1商業施設 の設置を目標) (注)本事業は複数年に渉る基金事業であり、活動実績 値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。	活動実績	件	-	1	4	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	補助金額(採択ベース)／企業立地件数(採択ベース)	単位当たり コスト	億円	-	7	7	-	
		計算式	金額/件数	-	249/38	158/24	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
		施策	4-5 福島・震災復興						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		東日本大震災及び福島第一 原子力発電所事故からの復興 と新たな時代を担う産業の創 出による「新生ふくしま」を実 現。	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故で大きな被害を受けた福島県において、特に甚大な被害を受けた避難指示区域等を対象として、工場や店舗等を新増設する企業に対して、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる。								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

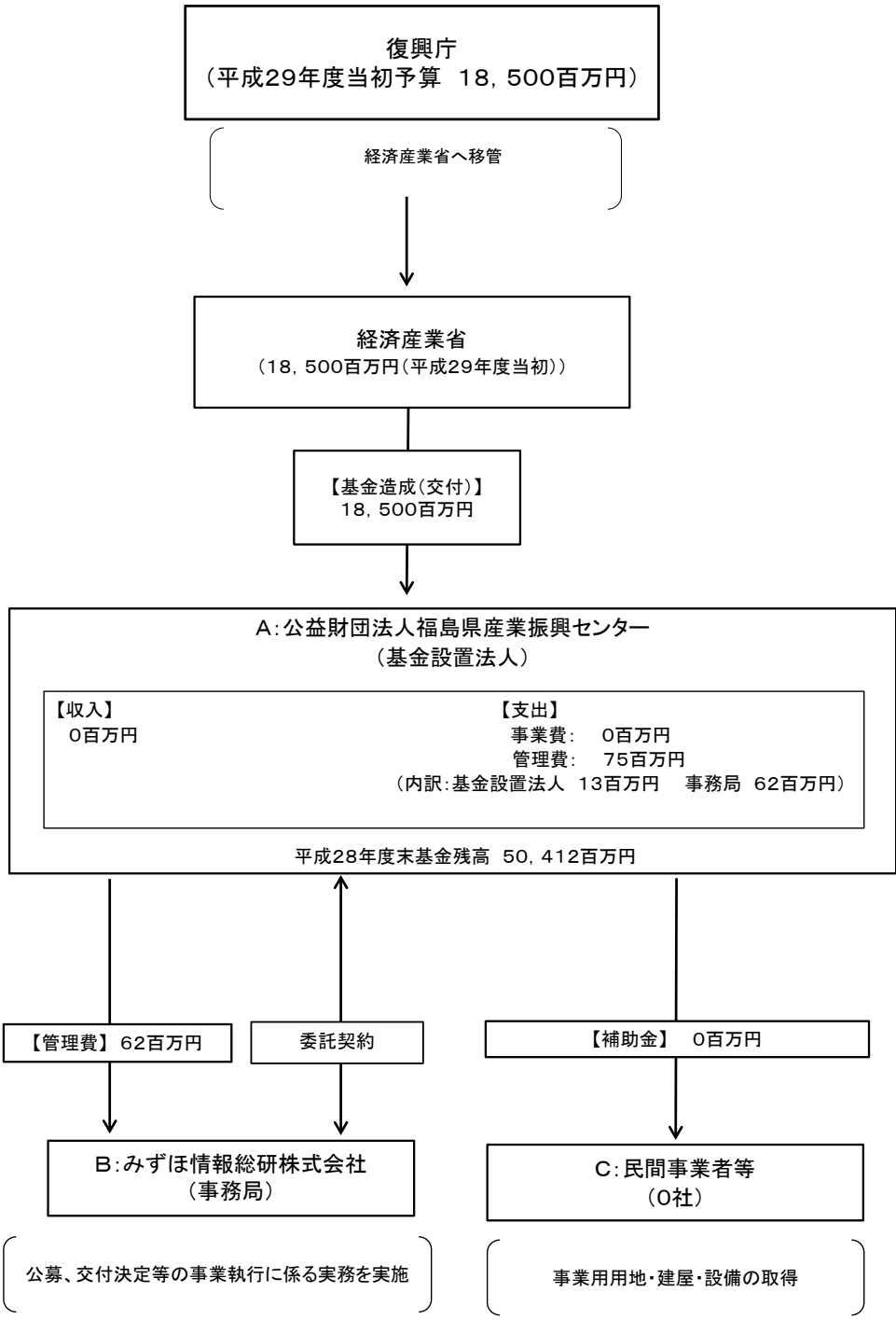
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等の復興のため、企業の立地を円滑に進め、雇用を創出するとともに、商業施設等の整備に要する費用の一部を補助することにより、住民生活を支える商業機能の回復を促進し、住民の自立・帰還や産業立地の促進等を図ることは被災地からの要望を踏まえたものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等の復興は、国として率先して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は、被災地の自立・帰還促進には欠かせない取り組みであり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人の事業管理等に係る事務費であり、妥当な支出である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択された企業に対し、その事業用地・建屋・設備の取得の費用の一部を補助するものであり、企業も応分の負担をしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者等の事業の採択については採択基準に照らし、外部審査委員会において採択されており、その妥当性・客観性は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要な経費のみを計上している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部審査委員会により事業目的を達成するために真に必要なものに限定されているか審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	基金設置法人、事務局との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	複数年度にわたって基金事業を実施中であり、成果目標の達成度を単年度で評価するのは困難であるが、現在のところ目標達成に向けて着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金設置法人の採択にあたって外部審査委員会による審査を行うなど、効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国の指導・監督の下、基金設置法人において適切に事業が行われている。		
	改善の方向性	引き続き、基金設置法人による適切な事業の実施に向けて、指導・監督を行う。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○原子力被災12市町村の復興に資する事業であるが、現場のニーズや今後の見通しを明らかにしつつ、予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○今年度の執行状況も見据えながら、現場のニーズ今後の見通しを把握しつつ、適切な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 新28-0009	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.公益財団法人福島県産業振興センター			B.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	基金管理にかかる費用	13	管理費	事業執行に係る費用	62
計		13	計		62

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)福島県産業振興センター	2380005010153	基金の運用、管理及び事業実施に係る諸手続	13	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	事業執行にかかる費用	62	-	-	-	-